

Ⅱ 調査結果の概要

第Ⅰ部 市町村教育委員会

1 教育委員会

(1) 類型別の教育委員会数

平成23年5月1日現在の市町村教育委員会(特別区, 教育事務組合, 共同設置及び広域連合の教育委員会を含む。)数は1,831教育委員会で, 前回(平成21年度)と比べて63教育委員会減少している。

第1表 類型別市町村教育委員会数の推移

区分	15年度	17年度	19年度	21年度 (構成比)	23年度 (構成比)	(増減)
				%	%	
総数	3,365	2,524	1,932	1,894 (100.0)	1,831 (100.0)	△63
特別区	677	740	782	783 (41.3)	786 (42.9)	3
市	23	23	23	23 (1.2)	23 (1.3)	—
町村	1,934	1,293	825	798 (42.1)	750 (41.0)	△48
全部教育事務組合	547	332	195	191 (10.1)	183 (10.0)	△8
一部教育事務組合	1	—	—	— (—)	— (—)	—
共同設置教育委員会	175	132	106	96 (5.1)	86 (4.7)	△10
広域連合教育委員会	7	4	1	1 (0.1)	1 (0.1)	—
	1	—	—	2 (0.1)	2 (0.1)	—

(注)1 各年度の5月1日現在。(以下の各表において同じ)

2 単位未満を四捨五入しているため, 計の内訳の合計とは一致しない場合がある。(以下の各表において同じ)

(2) 人口規模別の教育委員会数

市町村教育委員会数を人口規模別にみると, 「1万5千人以上3万人未満」が300教育委員会で最も多く, 次いで, 「5万人以上10万人未満」の272教育委員会, 「3万人以上5万人未満」の252教育委員会の順となっている。

第2表 人口規模別市町村教育委員会数の推移

区分	15年度	17年度	19年度	21年度 (構成比)	23年度 (構成比)	(増減)
				%	%	
総数	3,181	2,388	1,825	1,795 (100.0)	1,742 (100.0)	△53
50万人以上	29	31	33	33 (1.8)	33 (1.9)	—
30万人以上50万人未満	46	47	49	51 (2.8)	50 (2.9)	△1
10万人以上30万人未満	170	179	200	200 (11.1)	206 (11.8)	6
5万人以上10万人未満	224	258	281	271 (15.1)	272 (15.6)	1
3万人以上5万人未満	269	276	260	268 (14.9)	252 (14.5)	△16
1.5万人以上3万人未満	495	413	327	320 (17.8)	300 (17.2)	△20
8千人以上1.5万人未満	697	466	276	261 (14.5)	241 (13.8)	△20
5千人以上8千人未満	541	324	172	160 (8.9)	158 (9.1)	△2
5千人未満	710	394	227	231 (12.9)	230 (13.2)	△1

(注)各年とも全部教育事務組合, 一部教育事務組合, 共同設置教育委員会及び広域連合教育委員会は人口規模別に含まれていない。

(3) 委員数別の教育委員会数

教育委員会を組織する教育委員の数は, 「5人制」が1,660教育委員会で, 次いで「6人制」は115教育委員会, 「3人制」が27教育委員会の順となっている。

第3表 委員数別・町村及び組合等の教育委員会数の推移

区分	15年度	17年度	19年度	21年度	23年度	(増減)
教育委員会数	総数 3,365	2,524	1,932	1,894	1,831	△63
	7人制以上	—	—	—	5	8
	6人制	12	13	13	104	115
	5人制	3,289	2,466	1,873	1,738	1,660
	4人制	—	—	—	12	21
	3人制	64	45	46	35	27
						△8
構成比 (%)	総数 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	7人制以上	—	—	—	0.3	0.4
	6人制	0.4	0.5	0.7	5.5	6.3
	5人制	97.7	97.7	96.9	91.8	90.7
	4人制	—	—	—	0.6	1.1
	3人制	1.9	1.8	2.4	1.8	1.5

(注)平成19年度以前の「3人制」には, 旧政令による4人制の教育委員会を含む。

2 教育委員(教育長を除く。)

(1) 教育委員の年齢構成等

市町村教育委員会の教育委員数は7,275人で, 前回と比べて220人減少している。年齢別にみると, 「65歳以上」が最も多く, 2,343人(総数に占める割合32.2%)となっており, 次いで「50～59歳」の2,079人(同28.6%), 「60～64歳」の1,587人(同21.8%)の順となっている。

女性の教育委員数は2,540人(同34.9%)であり, また, 保護者の教育委員は2,173人(同29.9%)となっており, それぞれ前回より増加している。また, 平均年齢は59.3歳であり, 前回より0.1歳低下している。

第4表 年齢別教育委員数の推移(市町村教育委員会)

区分	15年度	17年度	19年度	21年度 (構成比)	23年度 (構成比)	(増減)
	人	人	人	%	%	
総数	13,175	9,880	7,538	7,495 (100.0)	7,275 (100.0)	△220
40歳未満	57	46	33	91 (1.2)	81 (1.1)	△10
40～49歳	1,148	902	686	1,221 (16.3)	1,185 (16.3)	△36
50～59歳	3,487	2,680	2,182	2,118 (28.3)	2,079 (28.6)	△39
60～64歳	2,630	2,082	1,614	1,513 (20.2)	1,587 (21.8)	74
65歳以上	5,853	4,170	3,023	2,552 (34.0)	2,343 (32.2)	△209
[うち70歳以上(再掲)]	2,493	1,777	1,230	1,019 (13.6)	898 (12.3)	△121
総数のうち女性	3,250	2,677	2,263	2,485 (33.2)	2,540 (34.9)	55
総数のうち保護者	1,813	1,428	1,108	2,066 (27.6)	2,173 (29.9)	107
平均年齢	61.9歳	61.7歳	61.4歳	59.4歳	59.3歳	△0.1
平均在職期間	5.4年	5.5年	5.1年	4.5年	4.6年	0.1

(注)教育長である教育委員を除く。(第5表, 第6表も同様)

(2) 教育委員の職業構成等

教育委員の職業構成をみると、「無職」が最も多く、2,567人(総数に占める割合35.3%)となっている。

また、教職経験を有する教育委員は2,061人(同28.3%)で、総数に占める割合をみると近年ゆるやかな減少傾向にある。

第5表 職業別教育委員数の推移(市町村教育委員会)

区 分	15年度	17年度	19年度	21年度	(構成比)	23年度	(構成比)	(増減)
	人	人	人	人	%	人	%	
総 数	13,175	9,880	7,538	7,495	(100.0)	7,275	(100.0)	△220
専門的・技術的職業従事者	2,494	2,019	1,671	1,780	(23.7)	1,719	(23.6)	△61
管理的職業従事者	2,458	1,843	1,421	1,434	(19.1)	1,375	(18.9)	△59
農林漁業従事者	2,187	1,366	836	726	(9.7)	702	(9.6)	△24
生産工程従事者、輸送・機械 運転、建設・採掘、運搬・清掃 ・包装等従事者	246	175	115	111	(1.5)	68	(0.9)	△43
事務従事者	305	226	179	292	(3.9)	341	(4.7)	49
販売・サービス・ 保安職業従事者	844	590	405	460	(6.1)	503	(6.9)	43
無 職	4,641	3,661	2,911	2,692	(35.9)	2,567	(35.3)	△125
(再掲) 教職経験有	4,157	3,098	2,361	2,111	(28.2)	2,061	(28.3)	△50

(注)職業の区分については、総務省「日本標準職業分類」(平成21年12月改訂)による。

(3) 教育委員の報酬

教育委員の報酬支給方法のうち月額制、年額制を報酬金額段階別でみると、月額制では「4万円以上6万円未満」が最も多く、334教育委員会(総数に占める割合29.1%)で、年額制では「18万円以上22万円未満」が最も多く、120教育委員会(総数に占める割合21.4%)となっている。

第6表 教育委員への報酬金額段階別市町村教育委員会数の推移

区 分	15年度	17年度	19年度	21年度	(構成比)	23年度	(構成比)	(増減)
	人	人	人	人	%	人	%	
月額制 総 数	1,777	1,474	1,206	1,182	(100.0)	1,147	(100.0)	△35
10,000円未満	32	17	14	13	(1.1)	11	(1.0)	△2
10,000～13,999円	73	45	24	23	(1.9)	19	(1.7)	△4
14,000～17,999円	137	88	52	53	(4.5)	51	(4.4)	△2
18,000～24,999円	299	206	143	133	(11.3)	125	(10.9)	△8
25,000～39,999円	515	427	321	313	(26.5)	304	(26.5)	△9
40,000～59,999円	400	372	335	333	(28.2)	334	(29.1)	1
60,000～99,999円	188	189	187	186	(15.7)	180	(15.7)	△6
100,000円以上	133	130	130	128	(10.8)	123	(10.7)	△5
年額制 総 数	1,396	910	611	599	(100.0)	562	(100.0)	△37
60,000円未満	87	57	37	31	(5.2)	28	(5.0)	△3
60,000～99,999円	89	48	33	30	(5.0)	28	(5.0)	△2
100,000～139,999円	188	111	63	60	(10.0)	50	(8.9)	△10
140,000～179,999円	313	208	123	125	(20.9)	114	(20.3)	△11
180,000～219,999円	308	180	125	121	(20.2)	120	(21.4)	△1
220,000～259,999円	229	152	105	102	(17.0)	95	(16.9)	△7
260,000～299,999円	85	69	45	45	(7.5)	43	(7.7)	△2
300,000円以上	97	85	80	85	(14.2)	84	(14.9)	△1

3 教 育 長

(1) 教育長の年齢構成

市町村教育委員会の教育長数は1,720人で、前回と比べて35人減少している。年齢別にみると、「60～64歳」が最も多く、807人(総数に占める割合46.9%)となっている。

女性の教育長数は60人(同3.5%)であり、前回より増加している。また、保護者の教育長数は54人(同3.1%)であり、前回より減少している。

また、平均年齢は63.4歳であり、前回より0.3歳上昇している。

第7表 年齢別教育長数の推移(市町村教育委員会)

区 分	15年度	17年度	19年度	21年度	(構成比)	23年度	(構成比)	(増減)
	人	人	人	人	%	人	%	
総 数	3,135	2,354	1,785	1,755	(100.0)	1,720	(100.0)	△35
40歳未満	2	—	1	1	(0.1)	—	(—)	△1
40～49歳	18	15	7	5	(0.3)	4	(0.2)	△1
50～59歳	643	489	403	374	(21.3)	290	(16.9)	△84
60～64歳	1,047	820	695	726	(41.4)	807	(46.9)	81
65歳以上	1,425	1,030	679	649	(37.0)	619	(36.0)	△30
(再掲)								
総数のうち女性	62	60	43	51	(2.9)	60	(3.5)	9
総数のうち保護者	127	104	59	55	(3.1)	54	(3.1)	△1
平均年齢	63.6歳	63.7歳	63.2歳	63.1歳		63.4歳		0.3

(注)一部教育事務組合教育委員会及び広域連合教育委員会の教育長のうち、構成市町村の教育長が兼ねているものを除く。(第8表も同様)

(2) 教育長の直前歴

教育長の直前歴をみると、「教職員」が660人(総数に占める割合38.4%)で最も多く、次いで「地方公務員」397人(同23.1%)の順となっている。

また、教職経験を有する教育長は1,200人(同69.8%)、教育行政経験を有する教育長は1,353人(同78.7%)、一般行政経験を有する教育長は554人(同32.2%)となっている。

第8表 直前歴別教育長数の推移(市町村教育委員会)

区 分	15年度	17年度	19年度	21年度	(構成比)	23年度	(構成比)	(増減)
	人	人	人	人	%	人	%	
総 数	3,135	2,354	1,785	1,755	(100.0)	1,720	(100.0)	△35
教 育 長	29	49	46	46	(2.6)	55	(3.2)	9
教 職 員	1,226	911	692	684	(39.0)	660	(38.4)	△24
教育委員会関係職員	547	444	343	339	(19.3)	335	(19.5)	△4
地方公務員	738	510	396	396	(22.6)	397	(23.1)	1
国家公務員	22	18	12	11	(0.6)	8	(0.5)	△3
その他	573	422	296	279	(15.9)	265	(15.4)	△14
(再掲) 教職経験有	2,091	1,608	1,220	1,205	(68.7)	1,200	(69.8)	△5
教育行政経験有	2,288	1,753	1,392	1,367	(77.9)	1,353	(78.7)	△14
一般行政経験有	1,019	737	567	566	(32.3)	554	(32.2)	△12

(注)1 「教育長」とは、他の教育委員会の教育長をいう。

2 「地方公務員」とは、「教育長」、「教職員」及び「教育委員会関係職員」以外の一般職の地方公務員をいう。

(3) 教育長の在職期間

在職期間別の教育長数をみると、「2年以上4年未満」が541人（総数に占める割合31.5%）で最も多く、次いで「1年以上2年未満」308人（同17.9%）、「4年以上6年未満」291人（同16.9%）の順となっている。また、平均在職期間は3.6年となっている。

第9表 在職期間別教育長数の推移（市町村教育委員会）

区 分	15年度	17年度	19年度	21年度	(構成比) %	23年度	(構成比) %	(増減) 人
	人	人	人	人		人		
総 数	3,135	2,354	1,785	1,755	(100.0)	1,720	(100.0)	△35
1年未満	378	474	289	375	(21.4)	234	(13.6)	△141
1年以上2年未満	423	310	291	256	(14.6)	308	(17.9)	52
2年以上4年未満	1,040	540	569	513	(29.2)	541	(31.5)	28
4年以上6年未満	501	495	253	305	(17.4)	291	(16.9)	△14
6年以上8年未満	481	252	231	151	(8.6)	215	(12.5)	64
8年以上	312	283	152	155	(8.8)	131	(7.6)	△24
平均在職期間	4.0年	3.9年	3.6年	3.5年		3.6年		0.1年

(4) 教育長の給与

教育長の平均給与月額(5月分)は582,035円となっている。

給与月額段階別にみると、「50万円以上60万円未満」が845人（総数に占める割合49.1%）で最も多く、次いで「60万円以上70万円未満」463人（同26.9%）、「40万円以上50万円未満」217人（同12.6%）の順となっている。

第10表 給与月額段階別教育長数の推移（市町村教育委員会）

区 分	15年度	17年度	19年度	21年度	(構成比) %	23年度	(構成比) %	(増減) 人
	人	人	人	人				
総 数	3,135	2,354	1,785	1,755	(100.0)	1,720	(100.0)	△35
30万円未満	18	5	10	8	(0.5)	7	(0.4)	△1
30万円以上40万円未満	20	13	19	19	(1.1)	12	(0.7)	△7
40万円以上50万円未満	147	189	191	220	(12.5)	217	(12.6)	△3
50万円以上60万円未満	1,965	1,353	885	873	(49.7)	845	(49.1)	△28
60万円以上70万円未満	724	568	465	444	(25.3)	463	(26.9)	19
70万円以上	261	226	215	191	(10.9)	176	(10.2)	△15
平均給与(円)	582,905	591,845	584,255	580,352		582,035		1,683
対前回伸び率	△1.0%	1.5%	△1.3%	△0.7%		0.3%		

(注) 給与には管理職手当を含む。

4 事務局本務職員

(1) 職種別の本務職員数

事務局本務職員総数(教育長を除く。)は54,280人で、前回より146人減少している。

職種別にみると、「事務職員」が42,246人（総数に占める割合77.8%）で最も多く、「指導主事」4,579人（同8.4%）、「技術職員」2,759人（同5.1%）の順となっている。

また、平成15年度以降の推移をみると、総数は減少傾向となっている。個別にみると、「指導主事」は増加傾向にあるが、「社会教育主事」は減少傾向となっている。

第11表 職種別事務局本務職員数の推移（市町村教育委員会）

区 分	15年度	17年度	19年度	21年度	(構成比) %	23年度	(構成比) %	(増減) 人
	人	人	人	人				
総 数	60,912	58,409	55,803	54,426	(100.0)	54,280	(100.0)	△146
増 減	△584	△2,503	△2,606	△1,377		△146		
対前回伸び率	△0.8%	△4.1%	△4.5%	△2.5%		△0.3%		
指 導 主 事	3,538	3,795	4,177	4,428	(8.1)	4,579	(8.4)	151
充て指 導 主 事	1,162	1,138	1,168	1,189	(2.2)	1,417	(2.6)	228
社 会 教 育 主 事	2,762	2,124	1,696	1,504	(2.8)	1,366	(2.5)	△138
派遣社 会 教 育 主 事	1,159	735	424	248	(0.5)	154	(0.3)	△94
社 会 教 育 主 事 補	175	102	61	40	(0.1)	47	(0.1)	7
事 務 職 員	47,708	46,050	44,048	42,873	(78.8)	42,246	(77.8)	△627
技 術 職 員	2,580	2,741	2,655	2,597	(4.8)	2,759	(5.1)	162
労 務 職 員	1,828	1,724	1,574	1,547	(2.8)	1,712	(3.2)	165

(注) 「派遣社会教育主事」については、派遣された市町村教育委員会段階の延べ人数である。このため、都道府県教育委員会段階の実人数で把握した第21表とその数値が異なる。

次に、職員数別の教育委員会数をみると、「21～50人」が514教育委員会（総数に占める割合28.1%）で最も多く、次いで「11～20人」442教育委員会（同24.1%）、「51人以上」301教育委員会（同16.4%）の順となっている。職員数10人以下の教育委員会数は、574教育委員会（同31.3%）となっている。

第12表 職員数別市町村教育委員会数の推移

区 分	15年度	17年度	19年度	21年度	(構成比) %	23年度	(構成比) %	(増減) 人
	人	人	人	人				
総 数	3,365	2,524	1,932	1,894	(100.0)	1,831	(100.0)	△63
A 本務職員を置く教育委員会	3,321	2,490	1,904	1,870	(98.7)	1,810	(98.9)	△60
51人以上	229	270	292	292	(15.4)	301	(16.4)	9
21～50人	531	525	527	507	(26.8)	514	(28.1)	7
11～20人	868	661	491	485	(25.6)	442	(24.1)	△43
7～10人	862	555	303	297	(15.7)	289	(15.8)	△8
4～6人	612	329	175	177	(9.3)	156	(8.5)	△21
2～3人	156	105	81	81	(4.3)	79	(4.3)	△2
1人	63	45	35	31	(1.6)	29	(1.6)	△2
B 本務職員を置かない教育委員会	44	34	28	24	(1.3)	21	(1.1)	△3

(注) 職員数については、教育長を除く事務局に勤務する本務職員(指導主事, 充て指導主事, 社会教育主事, 派遣社会教育主事, 社会教育主事補, 事務職員, 技術職員, 労務職員)の計である。

(2) 指導主事等の配置状況

指導主事(充て指導主事を含む。以下同じ。)及び社会教育主事(派遣社会教育主事を含む。以下同じ。)の配置状況を市町村の人口規模別(一部教育事務組合等を除く。)にみると、指導主事の配置率は64.1%で、人口の多い市町村の教育委員会ほど高くなっており、配置教委当たりの平均人数は7.8人となっている。また、社会教育主事の配置率は49.3%、配置教委当たりの平均人数は2.2人となっている。

第13表 人口規模別指導主事・充て指導主事、社会教育主事・派遣社会教育主事の配置状況(市町村教育委員会・本務者)

区 分	教育委員会数	指導主事・充て指導主事を置く教育委員会		社会教育主事・派遣社会教育主事を置く教育委員会	
		配置率	配置教委当たり平均人数	配置率	配置教委当たり平均人数
計	1,742	64.1	7.8	49.3	2.2
50万人以上	33	100.0	40.1	66.7	4.5
30万人以上50万人未満	50	100.0	17.0	58.0	2.2
10万人以上30万人未満	206	100.0	8.3	55.3	2.4
5万人以上10万人未満	272	89.3	4.2	50.0	1.9
3万人以上5万人未満	252	83.3	2.7	52.4	1.6
1.5万人以上3万人未満	300	60.0	1.6	44.7	1.6
8千人以上1.5万人未満	241	43.2	1.2	46.9	1.5
5千人以上8千人未満	158	35.4	1.1	46.8	1.4
5千人未満	230	15.2	1.0	45.2	1.2
全部教育事務組合	—	—	—	—	—
一部教育事務組合	86	9.3	2.6	5.8	1.2
共同設置教育委員会	1	100.0	2.0	—	—
広域連合教育委員会	2	50.0	2.0	50.0	1.0
(再掲)					
総数	1,831	61.6	5.3	47.2	1.8
(参考)平成21年度総数	1,894	57.6	5.1	50.8	1.8

第Ⅱ部 都道府県教育委員会

1 教育委員(教育長を除く。)

(1) 教育委員の年齢構成等

都道府県教育委員会の教育委員を年齢構成で見ると、「50～59歳」が70人(総数に占める割合30.2%)で最も多く、次いで、「65歳以上」67人(同28.9%)、「60～64歳」62人(同26.7%)の順となっている。

女性の教育委員は80人(同34.5%)であり、また、保護者の教育委員は62人(同26.7%)となっており、ともに前回より増加している。

また、平均年齢は59.5歳であり、前回より0.5歳上昇している。

第14表 年齢別教育委員数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	15年度	17年度	19年度	21年度	23年度		(増減)
	人	人	人	人	人	%	
総数	232	233	232	234	232	(100.0)	△2
40歳未満	1	1	2	2	2	(0.9)	—
40～49歳	23	22	21	36	31	(13.4)	△5
50～59歳	57	77	68	66	70	(30.2)	4
60～64歳	54	55	58	59	62	(26.7)	3
65歳以上	97	78	83	71	67	(28.9)	△4
[うち70歳以上]	54	30	31	20	22	(9.5)	2]
(再掲)							
総数のうち女性	75	73	75	79	80	(34.5)	1
総数のうち保護者	34	38	43	62	62	(26.7)	—
平均年齢	61.9歳	60.7歳	60.9歳	59.0歳	59.5歳		0.5
平均在職期間	3.9年	3.4年	3.8年	3.3年	3.9年		0.6

(注)教育長である教育委員を除く。(第15表も同様)

(2) 教育委員の職業構成等

教育委員の職業構成をみると、「管理的職業従事者」が104人(総数に占める割合44.8%)、次いで「専門的・技術的職業従事者」が95人(同40.9%)となっている。

また、教職経験を有する委員については52人(同22.4%)となっており、前回より増加している。

第15表 職業別教育委員数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	15年度	17年度	19年度	21年度	23年度		(増減)
	人	人	人	人	人	%	
総数	232	233	232	234	232	(100.0)	△2
専門的・技術的職業従事者	96	96	99	103	95	(40.9)	△8
管理的職業従事者	92	100	99	99	104	(44.8)	5
農林漁業従事者	4	1	1	1	1	(0.4)	—
生産工程従事者、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等従事者	—	—	—	—	—	(—)	—
事務従事者	2	1	—	1	2	(0.9)	1
販売・サービス・保安職業従事者	—	1	—	—	2	(0.9)	2
無職	38	34	33	30	28	(12.1)	△2
(再掲)教職経験有	49	49	46	46	52	(22.4)	6

(注)職業の区分については、総務省「日本標準職業分類」(平成21年12月改訂)による。

(3) 教育委員の報酬

都道府県教育委員の報酬支給方法のうち月額制を報酬金額段階別で見ると、「14万円以上18万円未満」が最も多く、17教育委員会(総数に占める割合50.0%)となっている。

報酬支給方法について、従来は全ての県が月額制であったが、今年度は日額制を選択している県が8県、その他が5県となった。

第16表 教育委員への報酬金額段階別の都道府県教育委員会数の推移

区分	17年度	19年度	21年度 (構成比)	23年度 (構成比) (増減)
月額制 総数	47	47	47 (100.0)	34 (35) (100.0) △13
140,000～179,999円	6	13	18 (38.3)	17 (3) (50.0) △1
180,000～219,999円	29	23	19 (40.4)	9 (13) (26.5) △10
220,000～259,999円	4	3	3 (6.4)	3 (10) (8.8) -
260,000～299,999円	1	3	3 (6.4)	3 (4) (8.8) -
300,000円以上	7	5	4 (8.5)	2 (5) (5.9) △2

(注) 平成23年度の()内は教育委員長の報酬金額段階別の都道府県教育委員会数である。

2 教育長

(1) 教育長の年齢構成等

都道府県教育委員会の教育長の年齢構成をみると、「60歳以上」の教育長が28人(総数に占める割合59.6%)で最も多く、次いで、「50～59歳」19人(同40.4%)の順となっている。

女性の教育長は2人(同4.3%)であり、また、教育長への保護者の登用状況は1人(同2.1%)となっている。

また、平均年齢は60.5歳であり、前回より0.4歳上昇している。

第17表 年齢別教育長数の推移(都道府県教育委員会)

区分	15年度	17年度	19年度	21年度 (構成比)	23年度 (構成比)
総数	47	46	46	47 (100.0)	47 (100.0)
50歳未満	2	1	-	- (-)	- (-)
50～59歳	21	23	21	18 (38.3)	19 (40.4)
60歳以上	24	22	25	29 (61.7)	28 (59.6)
(再掲)					
総数のうち女性	-	-	1	1 (2.1)	2 (4.3)
総数のうち保護者	3	4	3	3 (6.4)	1 (2.1)
平均年齢	58.7歳	58.9歳	60.0歳	60.1歳	60.5歳

(2) 教育長の直前歴

都道府県教育委員会の教育長の直前歴をみると、直前歴が「地方公務員」の教育長が25人(総数に占める割合53.2%)と最も多くなっている。

また、教職経験を有する教育長は16人(同34.0%)、教育行政経験を有する教育長は36人(同76.6%)、一般行政経験を有する教育長は29人(同61.7%)となっており、それぞれ増加している。

第18表 直前歴別教育長数の推移(都道府県教育委員会)

区分	15年度	17年度	19年度	21年度 (構成比)	23年度 (構成比)
総数	47	46	46	47 (100.0)	47 (100.0)
教育長	-	-	-	- (-)	- (-)
教職経験有	5	4	5	5 (10.6)	6 (12.8)
教育委員会関係職員	14	13	13	9 (19.1)	8 (17.0)
地方公務員	25	25	24	26 (55.3)	25 (53.2)
国家公務員	2	1	-	2 (4.3)	2 (4.3)
その他	1	3	4	5 (10.6)	6 (12.8)
(再掲)					
教職経験有	13	12	15	15 (31.9)	16 (34.0)
教育行政経験有	32	35	33	34 (72.3)	36 (76.6)
一般行政経験有	31	30	27	28 (59.6)	29 (61.7)

(注)1 「教育長」とは、他の教育委員会の教育長をいう。

2 「地方公務員」とは、「教育長」、「教職員」及び「教育委員会関係職員」以外の一般職の地方公務員をいう。

(3) 教育長の在職期間

都道府県教育委員会の教育長の在職期間をみると、在職期間「2年以上4年未満」の教育長が21人(総数に占める割合44.7%)で最も多くなっている。

また、平均在職期間は2.1年となっている。

第19表 在職期間別教育長数の推移(都道府県教育委員会)

区分	15年度	17年度	19年度	21年度 (構成比)	23年度 (構成比)
総数	47	46	46	47 (100.0)	47 (100.0)
1年未満	9	12	10	8 (17.0)	12 (25.5)
1年以上2年未満	12	13	14	21 (44.7)	9 (19.1)
2年以上4年未満	22	12	16	13 (27.7)	21 (44.7)
4年以上6年未満	3	6	4	3 (6.4)	3 (6.4)
6年以上	1	3	2	2 (4.3)	2 (4.3)
平均在職期間	2.0年	2.2年	2.1年	1.9年	2.1年

(4) 教育長の給与

都道府県教育委員会の教育長の全国平均給与月額(5月分)をみると、768,822円で前回と比べて1,697円増加し、対前回伸び率は0.2%となっている。

第20表 教育長の給与の推移(都道府県教育委員会)

区 分	15年度	17年度	19年度	21年度	23年度	(増減)
	円	円	円	円	円	
平均給与	827,800	807,087	793,843	767,125	768,822	1,697
対前回伸び率	△0.5%	△2.5%	△1.6%	△3.4%	0.2%	

(注)給与には管理職手当を含む。

3 事務局本務職員

都道府県教育委員会の事務局本務職員数を職種別にみると、本務職員総数(教育長を除く。)は15,561人で前回と比べて219人減少している。内訳をみると、「事務職員」が最も多く、9,667人(総数に占める割合62.1%)となっている。

平成15年度以降の推移をみると、総数は減少傾向となっている。個別にみると、「指導主事」は増加傾向にあるが、「社会教育主事」は減少傾向となっている。

第21表 職種別事務局本務職員数の推移(都道府県教育委員会)

区 分	15年度	17年度	19年度	21年度 (構成比)	23年度 (構成比)	(内 訳)		(増減)
						本 庁	教育事務所	
総 数	18,035	17,440	16,483	15,780 (100.0)	15,561 (100.0)	11,366	4,195	△219
対前回伸び率	△1.8%	△3.3%	△5.5%	△4.3%	△1.4%			
指 導 主 事	1,191	1,364	1,414	1,519 (9.6)	1,575 (10.1)	1,237	338	56
充て指導主事	3,443	3,264	3,063	2,888 (18.3)	2,918 (18.8)	1,550	1,368	30
社会教育主事	832	700	627	588 (3.7)	583 (3.7)	295	288	△5
派遣社会教育主事	971	675	398	216 (1.4)	149 (1.0)	58	91	△67
社会教育主事補	56	45	31	30 (0.2)	24 (0.2)	17	7	△6
事 務 職 員	10,638	10,527	10,222	9,847 (62.4)	9,667 (62.1)	7,632	2,035	△180
技 術 職 員	781	767	656	637 (4.0)	600 (3.9)	545	55	△37
労 務 職 員	123	98	72	55 (0.3)	45 (0.3)	32	13	△10

(注)「派遣社会教育主事」については、都道府県教育委員会段階で把握した実人数である。このため、派遣された市町村教育委員会段階の延べ人数で把握した第11表とその数値が異なる。